

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 辻 裕 一

【本店の所在の場所】 福島県福島市郷野目字東1番地
（上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町2丁目4番地1

【電話番号】 03-4582-5040

【事務連絡者氏名】 執行役 多 田 弘 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	41,502	42,762	82,292
経常利益 (百万円)	4,912	3,391	8,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,534	2,065	7,984
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,581	3,335	4,771
純資産額 (百万円)	90,243	97,018	90,740
総資産額 (百万円)	151,360	173,848	151,000
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	116.87	53.24	205.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	53.1	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,345	4,781	5,317
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,595	10,983	11,389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,204	15,875	3,948
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,129	25,861	16,145

回次	第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	76.44	27.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（繊維事業）

第1四半期連結会計期間において、持分を譲渡したことに伴い日東紡（中国）有限公司を連結の範囲から除外しております。

（機能材事業）

第1四半期連結会計期間において、実質支配力基準によりBaotek Industrial Materials Ltd.を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を中心とした民需に支えられ緩やかな回復基調が続いたものの、製造業の企業収益、輸出や生産に減速感が見られました。また、世界経済は、全体としては緩やかな回復基調が継続していましたが、米中貿易摩擦の動向や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、先行の不透明さが増しております。

このような環境の下、当社グループは『中期経営計画《Go for Next 100》』に基づき、中長期で持続的な成長を実現するために高付加価値品へのシフトを進めており、第1四半期連結会計期間よりスペシャルガラスの生産設備を順次立ち上げるとともに、人材投資、研究開発も積極的に実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は42,762百万円（前年同四半期比3.0%の増収）、営業利益は3,394百万円（前年同四半期比22.7%の減益）、経常利益は3,391百万円（前年同四半期比31.0%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,065百万円（前年同四半期比54.4%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

繊維事業

繊維事業では、日東紡（中国）有限公司の持分譲渡や市況の低迷によって売上高は減少しましたが、値上げの浸透や中国から日本への生産移管による損益の改善がありました。

この結果、売上高は2,006百万円（前年同四半期比20.2%の減収）、営業損失は115百万円（前年同四半期は営業損失161百万円）となりました。

グラスファイバー事業部門

原織材事業、機能材事業、設備材事業では、高付加価値品へのシフトを進めるべく生産設備を立ち上げており、当第2四半期連結累計期間は基盤強化施策に伴う費用の増加の影響を受けました。グラスファイバー事業部門に属する各事業の状況と具体的な取り組みは以下のとおりです。

原織材事業

原織材事業では、電子材料向けガラスヤーンはスマートフォンの生産調整が一段落し回復がみられましたが、強化プラスチック用途の複合材は厳しい状況が続いております。また、基盤強化施策に伴う人件費及び減価償却費の増加に加え物価上昇の影響もあり損益が悪化しました。

この結果、売上高は13,122百万円（前年同四半期比3.6%の減収）、営業利益は1,055百万円（前年同四半期比51.6%の減益）となりました。

機能材事業

機能材事業では、高速大容量通信に資する電子材料向けスペシャルガラスの需要が引き続き堅調でした。またBaotek Industrial Materials Ltd.が連結子会社となり売上高が増加しました。

この結果、売上高は8,761百万円（前年同四半期比28.4%の増収）、営業利益は1,227百万円（前年同四半期比16.4%の増益）となりました。

設備材事業

設備材事業では、設備・建設資材向けのガラスクロス及び住宅向け断熱材の販売は底堅く推移しましたが、設備投資に伴う減価償却費の増加等により損益が悪化しました。

この結果、売上高は10,656百万円（前年同四半期比1.4%の増収）、営業利益は73百万円（前年同四半期比60.8%の減益）となりました。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業では、免疫系体外診断薬を中心に国内、海外向けの販売に注力し販売は堅調でしたが、基盤強化施策に伴う費用の増加の影響がありました。スペシャリティケミカル分野においては、高付加価値品を国内外に安定的に供給しました。また飲料分野では、多品種小ロットの需要への幅広い対応を継続して行いました。

この結果、売上高は7,839百万円（前年同四半期比9.1%の増収）、営業利益は1,646百万円（前年同四半期比14.4%の増益）となりました。

その他の事業

その他の事業は、産業機械設備関連事業等の収益確保に取り組みました。

この結果、売上高は376百万円（前年同四半期比55.4%の減収）、営業利益は281百万円（前年同四半期比100.7%の増益）となりました。

第1四半期連結会計期間において、実質支配力基準によりBaotek Industrial Materials Ltd.を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

上記の変更を踏まえ、当第2四半期連結会計期間末における総資産は173,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,847百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加などであります。

負債は76,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,569百万円増加しました。主な要因は、社債の増加などであります。

純資産は97,018百万円となり、自己資本比率は53.1%と前連結会計年度末に比べ6.3ポイント下落しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,564百万円の資金が増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりでありませぬ。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,923百万円、減価償却費2,479百万円などにより4,781百万円の資金が増加（前年同四半期比3,435百万円資金の増加）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出9,749百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,204百万円などにより10,983百万円の資金が減少（前年同四半期比4,388百万円資金の減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8,630百万円、社債の発行による収入10,000百万円などにより15,875百万円の資金が増加（前年同四半期比11,671百万円資金の増加）しました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は803百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,935,512	39,935,512	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	39,935,512	39,935,512		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		39,935,512		19,699		19,029

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,069	7.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,772	7.14
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	2,383	6.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,614	4.16
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,316	3.39
ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10番9号	1,113	2.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,082	2.79
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番8号	997	2.57
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	982	2.53
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253番地	948	2.44
計		16,279	41.96

(注) 上記のほか当社保有の自己株式1,134千株があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,134,300		
	(相互保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,675,400	386,754	
単元未満株式	普通株式 123,412		
発行済株式総数	39,935,512		
総株主の議決権		386,754	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区麹町 2丁目4番地1	1,134,300		1,134,300	2.84
(相互保有株式) 株式会社アベイチ	大阪府大阪市中央区 南船場2丁目4番8号	2,400		2,400	0.01
計		1,136,700		1,136,700	2.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

執行役の状況

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務執行役 (グラスファイバー事業部門、メディカル事業部門担当 グラスファイバー事業部門長、メディカル事業部門長兼メディカル事業部門商品企画開発本部長)	専務執行役 (グラスファイバー事業部門、メディカル事業部門担当 メディカル事業部門長兼メディカル事業部門商品企画開発本部長)	戸田 数久	2019年8月1日
常務執行役 (監査室、リスクマネジメント統括部担当)	常務執行役 (人事部、経営企画部、総務部、100周年事業プロジェクト、コーポレート・コミュニケーション部、経理財務部、情報システム部、リスクマネジメント統括部担当)	野崎 有	2019年8月1日
執行役 (繊維事業部門、環境・ヘルス事業部門担当 環境・ヘルス事業部門長)	執行役 (大阪支店、名古屋支店、繊維事業部門、環境・ヘルス事業部門担当 環境・ヘルス事業部門長)	宇津木 和之	2019年8月1日
執行役 (人事部、経営企画部、総務部、100周年事業プロジェクト、コーポレート・コミュニケーション部、経理財務部、情報システム部、調達統括部、大阪支店、名古屋支店担当)	執行役 (調達統括部担当 グラスファイバー事業部門長)	多田 弘行	2019年8月1日
常務執行役 (富久山事業センター、富久山地区再開発担当 グラスファイバー事業部門生産・技術本部長)	常務執行役 (富久山事業センター、富久山地区再開発担当兼グラスファイバー事業部門技術本部長、日東グラスファイバー工業(株)担当)	前山 茂	2019年9月1日
執行役 (グラスファイバー事業部門副部門長)	執行役 (グラスファイバー事業部門海外事業本部長)	五十嵐 和彦	2019年9月1日
執行役 (総合研究所副所長兼研究企画管理部長兼ファイバー研究開発センター長)	執行役 (総合研究所副所長兼研究企画管理部長兼ファイバー研究開発センター長兼グラスファイバー技術戦略会議事務局長)	畑中 英之	2019年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,145	25,880
受取手形及び売掛金	25,353	24,623
商品及び製品	7,757	8,049
仕掛品	3,978	4,387
原材料及び貯蔵品	16,850	16,680
その他	2,593	2,793
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	72,674	82,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,246	14,619
機械装置及び運搬具(純額)	13,400	19,664
土地	12,595	15,671
リース資産(純額)	2,414	2,214
建設仮勘定	5,973	7,238
その他(純額)	892	1,755
有形固定資産合計	47,523	61,163
無形固定資産	1,680	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	24,757	23,929
退職給付に係る資産	287	287
繰延税金資産	2,935	2,144
その他	1,177	1,259
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	29,122	27,584
固定資産合計	78,326	91,433
資産合計	151,000	173,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,415	6,977
短期借入金	7,708	8,982
1年内返済予定の長期借入金	5,290	5,932
リース債務	449	443
未払法人税等	532	698
賞与引当金	1,110	1,115
その他	7,559	9,235
流動負債合計	32,066	33,384
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	9,696	14,908
リース債務	2,445	2,236
修繕引当金	5,013	5,002
退職給付に係る負債	9,805	9,463
その他	1,232	1,834
固定負債合計	28,193	43,444
負債合計	60,259	76,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,037	19,037
利益剰余金	51,440	52,645
自己株式	2,544	2,546
株主資本合計	87,633	88,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,542	5,636
為替換算調整勘定	429	464
退職給付に係る調整累計額	1,892	1,752
その他の包括利益累計額合計	2,079	3,419
非支配株主持分	1,027	4,763
純資産合計	90,740	97,018
負債純資産合計	151,000	173,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	41,502	42,762
売上原価	27,481	29,324
売上総利益	14,021	13,437
販売費及び一般管理費	9,629	10,043
営業利益	4,392	3,394
営業外収益		
受取利息	28	34
受取配当金	336	339
持分法による投資利益	-	29
受取賃貸料	40	40
為替差益	320	-
その他	150	94
営業外収益合計	877	538
営業外費用		
支払利息	100	124
為替差損	-	70
休止賃貸不動産関連費用	160	164
その他	96	181
営業外費用合計	357	541
経常利益	4,912	3,391
特別利益		
固定資産売却益	294	48
投資有価証券売却益	883	227
特別利益合計	1,178	275
特別損失		
固定資産処分損	257	85
減損損失	273	6
関係会社出資金売却損	-	351
災害による損失	223	192
その他	-	108
特別損失合計	754	744
税金等調整前四半期純利益	5,335	2,923
法人税、住民税及び事業税	388	866
法人税等調整額	395	65
法人税等合計	784	800
四半期純利益	4,551	2,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,534	2,065

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	4,551	2,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	580	2,087
為替換算調整勘定	450	1,120
退職給付に係る調整額	142	140
持分法適用会社に対する持分相当額	80	107
その他の包括利益合計	969	1,213
四半期包括利益	3,581	3,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,559	3,406
非支配株主に係る四半期包括利益	21	70

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,335	2,923
減価償却費	1,942	2,479
減損損失	273	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	220	171
修繕引当金の増減額(は減少)	1,462	11
受取利息及び受取配当金	365	373
支払利息	100	124
持分法による投資損益(は益)	-	29
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	883	225
関係会社出資金売却損益(は益)	-	351
固定資産除売却損益(は益)	37	37
売上債権の増減額(は増加)	82	960
たな卸資産の増減額(は増加)	1,440	604
仕入債務の増減額(は減少)	257	2,354
その他	721	689
小計	3,625	5,010
利息及び配当金の受取額	365	373
利息の支払額	97	110
法人税等の支払額	2,547	493
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345	4,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,972	9,749
固定資産の売却による収入	578	82
投資有価証券の取得による支出	3,953	50
投資有価証券の売却による収入	2,053	670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,204
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	856
その他	301	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,595	10,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	582	1,143
長期借入れによる収入	7,780	8,630
長期借入金の返済による支出	2,962	2,776
社債の発行による収入	-	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	308	219
配当金の支払額	873	776
その他	13	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,204	15,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,194	9,564
現金及び現金同等物の期首残高	18,324	16,145
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	152
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,129	25,861

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分を譲渡したことに伴い日東紡(中国)有限公司を連結の範囲から除外しております。また、第1四半期連結会計期間より、Baotek Industrial Materials Ltd.は実質支配力基準により連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「その他」が398百万円増加し、「流動負債」の「その他」が43百万円及び「固定負債」の「その他」が437百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、「利益剰余金」の当期首残高は85百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,179百万円	-百万円
支払手形	315百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運賃及び荷造費	2,099百万円	2,103百万円
給料手当	2,032百万円	2,192百万円
賞与引当金繰入額	313百万円	317百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	17,466百万円	25,880百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	337百万円	18百万円
現金及び現金同等物	17,129百万円	25,861百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	873	22.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	776	20.00	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	776	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	776	20.00	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維 事業	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,515	13,617	6,825	10,513	7,187	40,658	844	41,502	-	41,502
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	3,292	27	106	114	3,546	1,311	4,857	4,857	-
計	2,519	16,909	6,853	10,620	7,301	44,205	2,155	46,360	4,857	41,502
セグメント利益 又は損失()	161	2,180	1,054	187	1,438	4,699	140	4,839	447	4,392

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業及び産業機械設備関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維 事業	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,006	13,122	8,761	10,656	7,839	42,386	376	42,762	-	42,762
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	3,975	138	120	220	4,463	1,752	6,215	6,215	-
計	2,014	17,098	8,900	10,776	8,060	46,849	2,128	48,978	6,215	42,762
セグメント利益 又は損失()	115	1,055	1,227	73	1,646	3,887	281	4,168	773	3,394

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業及び産業機械設備関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 773百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	116円87銭	53円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,534	2,065
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	4,534	2,065
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,804	38,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第159期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	776百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	井	雄	次	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	山	健	太	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。